

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、発表雑誌 等又は発表学会等 の名称	概 要
1 (発表) A History of WEF in Japan A Hundred Years of the New Education: Towards the Future of the Child (日本における新教育運動の 歴史—新教育の 100 年、子ど もの未来に向けて)	共同	2019 年 9 月	KIE19 Conference & Wold Education Fellowship Collaborative Conference (UAE ドバイ)	New Education Fellowship、後の World education Fellowship の活動を踏まえて、日本で の取り組みについて歴史的な流れを報告した。 1930 年に野口援太郎によって新教育協会の設 立に端を発する。旧来の教師主導の教育から児 童中心の教育を取り組んだ澤柳政太郎や羽仁も と子、小原国芳、赤井米吉の意義を示した。今 日、子どもを取り巻く環境の著しい変化の中で、 本来あるべき「教育」の価値を捉える必要性につ いて発表をおこなった。 共同発表者:佐久間裕之、杉山倫也、帆足哲哉 共同研究につき本人担当部分抽出不可能
2 (発表) 日本の子ども・若者支援にお ける「第三の領域」と「社会教 育」把握	共同	2019 年 9 月	日本社会教育学会 第 66 回大会「ラウン ドテーブル」(東京 都)	子ども・若者支援の包括的な枠組みについて、 「社会教育的支援」概念を作業仮説として検討し た。特に「社会教育的支援」概念の支援概念、専 門性、専門的能力の整理を試みた。 共同発表者:生田周二、帆足哲哉 本人担当部分:1999 年の青年教育振興法廃止 以降の若者支援の在り方について、文科省(旧 文部省を含む)、厚労省および内閣府(旧総務 省を含む)の政策分析をおこなった。今日、 Society5.0 が進む中で若者支援は就労支援と 「人材」として適格性を補完することに向けられ、 支援としての教育的価値を見出していくことの必 要性を言及する発表をおこなった。
3 (論文) 子ども・若者支援における「第 三の領域」と「社会教育的支 援」概念に関する研究—日本 とドイツにおける議論を中心に —	共著	2020 年 3 月	『奈良教育大学次世 代教員養成センタ ー研究紀要』第 6 号 15-23 ページ	子ども・若者の家庭・学校から社会への移行なら びに自立支援の包括的な枠組みを「第三の領 域」とし、「社会教育的支援」概念を設定し、「第 三の領域」と「社会教育的支援」の両概念につ いて、「自助に向けた援助」としての「社会教育」の 「同伴」「助言」「受容」などの教育的方法の意義 について考察した。 共著者:生田周二、帆足哲哉 本人担当部分:、日本での「第三の領域」をめ ぐる状況を分析し、対象の設定に際してユニバー サル的な側面が弱い一方、ターゲット的な側面 が強く、また就労支援に傾斜しすぎている傾向な どについて明らかにした(担当:20・21 ページ)。
4 (著書) 第 8 章 教職をめぐる新たな 諸課題 第 2 節 子供の貧 困・外国籍の子供	共著	2021 年 2 月	『玉川大学教職専門 シリーズ 教職概論 改訂版』玉川大学出 版部 全 235 ページ	教職志望者に対して、教育職員免許法施行規 則に定められた「教育の基礎的理解に関する科 目」の「教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)」を扱うテキ ストとして収録した。また一般読者に対しても教 員の存在意義や教職という職業観にも触れ、教 育についての理解を広げる内容となっている。 共著者:佐久間裕之、山口意友、山口圭介、福 本みちよ、新谷喜之、帆足哲哉 本人担当部分:教職関係者が顧慮すべき重要 課題の一端として、子どもの貧困と外国籍の子 どもの問題について言及した。現状を各種統計デ ータから示し、抱える問題に対する教師としての 対応策を述べ、本課題への学修課題の提起を おこなった(担当:191-197 ページ)。